2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上場会社名	ＴＤＣソフト株式会社		上場取引所　東
コード番号	4687	URL https://www.tdc.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）小林　裕嘉	
問合せ先責任者	（役職名）取締役執行役員	（氏名）熊田　稔	TEL　03-6730-8117
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（動画配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,349	4.3	2,837	7.2	2,942	6.8	1,986	0.1
2026年３月期中間期	23,343	9.3	2,647	10.2	2,756	12.9	1,984	20.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,530百万円（　10.4%）　2026年３月期中間期　2,291百万円（　49.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	42.45	―
2026年３月期中間期	42.04	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	30,570	23,726	77.6
2026年３月期	31,500	23,436	74.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,726百万円　　2026年３月期　23,436百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	33.00	33.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	53,000	9.6	5,600	8.5	5,800	8.2	3,915	0.9	82.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料12ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	49,527,200株	2026年３月期	50,227,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,874,545株	2026年３月期	2,916,125株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	46,791,238株	2026年３月期中間期	47,206,300株

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期 486,300株、2026年３月期 527,900株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 512,215株、2026年３月期中間期 632,695株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料５ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。